

# 平成21年度補正予算の執行停止について (厚生労働省)

総理指示に基づく執行停止額 4,218億円

1. 地方公共団体以外のものが造成する基金事業 4,212億円

○ 緊急人材育成・就職支援基金 7,000億円 3,534億円  
(中央職業能力開発協会)

※ 平成23年度に「求職者支援制度」を創設することとし、緊急人材育成支援事業の23年度実施分及びその他の事業の22年度及び23年度実施分について、3,534億円の執行停止。

但し、緊急人材育成支援事業以外の事業について、22年度当初予算において273億円、23年度から25年度までの予算において1,250億円程度の予算措置が必要。

○ 未承認薬・新型インフルエンザ等対策基金 2,074億円 679億円  
(一般社団法人未承認薬等開発支援センター)

※ がん、小児等の疾患重点分野における医薬品等の開発支援分753億円については、適用外薬の開発支援分653億円を執行停止。

なお、未承認薬の開発支援にかかる100億円については基金として3年間で執行。

※ 医薬品等の審査の迅速化分42億円については、25億円を執行停止。

但し、平成22年度当初予算において12億円、平成23年度当初予算において13億円の予算措置が必要。

※ 新型インフルエンザ対策事業(1,279億円)については、ワクチンの安定供給体制確保のため、インフルエンザワクチンの購入費に充当する。

2. 独立行政法人・国立大学法人及び官庁の施設整備費 6億円

○ 日本社会事業大学施設整備(老朽校舎の改修等) 6億円  
※ 老朽化の著しい給排水設備分3億円を除き6億円を執行停止。

○ 次の事業については入所施設の耐震化工事等緊急性が高い事業のため執行。

・ 国立高度専門医療センター先端医療機器等整備(がんセンター等6機関) 59億円

・ 心身障害児総合医療療育センター耐震化整備  
(建築後30年以上経過病棟等の耐震化工事) 15億円

- ・ 神戸検疫所輸入食品・検疫検査センター整備  
（輸入食品の適切な検査件数の確保） 16億円
- ・ 国立障害者リハビリテーションセンター耐震化整備  
（建築後30年以上経過病棟等の耐震化工事） 11億円

### 3. 官庁環境対応車等購入費・官庁地上デジタルテレビジョン等整備費

- 厚生労働省関係では該当がない。

### その他事項の執行停止額

141億円

- ・ 病院施設の地上デジタル放送対策（災害拠点病院等） 4億円  
※ 予算額全額を執行停止する。
- ・ 特別養護老人ホーム等への整備転換等に対する財政支援（補助先：社会福祉法人）8億円  
※ 予算額9億円のうち1億円は既に事業を開始している。
- ・ 女性の健康支援対策事業委託費（委託先：地方公共団体） 6億円  
※ 予算額8億円のうち2億円は既に事業を開始している。
- ・ 水道施設整備費補助（補助先：地方公共団体等） 7億円  
※ 予算額83億円のうち76億円は既に事業を開始している。
- ・ 社会福祉施設等の地上デジタル放送対策（社会福祉法人等） 113億円  
※ 予算額全額を執行停止する。
- ・ 緊急人材育成・就職支援事業実施等のためのハローワーク体制整備（国直轄） 3億円  
※ 予算額59億円のうち56億円は既に事業を開始している。

厚生労働省執行停止額合計

4,359億円

(単位: 億円)

平成21年度第1次補正予算執行状況等調

所管	補正予算計上額	執行停止額・返納見込額
内閣・内閣本府	24,156	99
警察庁	1,825	259
総務省	3,955	973
法務省	1,104	307
外務省	536	100
財務省	17,523	1,250
文部科学省	13,174	2,814
厚生労働省	34,171	4,359
農林水産省	10,302	4,763
経済産業省	13,390	877
国土交通省	23,321	8,875
環境省	1,870	61
防衛省	1,304	431
計	146,630	25,169

※ 各省庁から提出のあった金額をそのまま集計したものであり、精査の結果、金額の変動がありうる。  
※ 国会、裁判所、会計検査院については集計の対象外としている。

## 平成21年度第1次補正予算執行状況等調(分類別)

(億円)

	予算額	執行停止額 +返納見込額
➤ 基金事業(地方向け基金除く)	22,354	9,204
➤ 独法・国立大学法人、官庁施設費 官庁機器購入(車両+TV)	6,518	2,236
➤ 公共事業関係費(金融対策除く)	16,438	4,552
➤ 地方向け支出(基金)	21,322	30
➤ 地方向け支出(基金以外)	34,405	1,464
➤ 金融対策	28,709	5,830
➤ その他の施策	16,883	1,853
合 計	146,630	25,169

※ 各省庁から提出のあった金額をそのまま集計したものであり、精査の結果、金額の変動がありうる。

※ 国会、裁判所、会計検査院については集計の対象外としている。